

第五次（令和5～8年度）

# 経営戦略計画

公益財団法人名古屋市文化振興事業団

令和5年3月

名古屋市  
文化振興  
事業団 

Nagoya City Cultural  
Promotion Agency

くらしに文化と感動を！

## 第五次 経営戦略計画

### 目次

1. はじめに	
1-1. 事業団の沿革	1
1-2. 経営戦略計画の策定の趣旨	2
1-3. 計画期間	2
2. 現状と課題	
2-1. 文化芸術を取り巻く社会情勢	2
2-2. 組織体制	3
2-3. 財務状況	4
2-4. 人材育成	5
2-5. 第四次経営戦略計画の振り返り	6
3. 運営方針	
3-1. 経営理念	9
3-2. 経営ビジョン	9
3-3. 経営戦略方針	9
3-4. スローガン	10
3-5. 持続可能な開発目標（SDGs）の達成への貢献	10
4. 具体的な取り組みと成果指標	
方針1.市民とともに名古屋の文化芸術を育む	11
方針2.未来の発展のために文化芸術活動を支援する	12
方針3.地域のまちづくりに文化芸術を活用する	13
方針4.経営基盤と人材を強化して持続可能な運営を目指す	14
5. 進捗管理等	
5-1. 進捗管理	16
5-2. 情報発信	17

※ 参考（団体の概要）

# 1. はじめに

## 1-1. 事業団の沿革

事業団は、昭和 58 年 7 月に芸術創造センターの建設とともに設立され、令和 5 年には 40 周年を迎えます。

設立趣旨の「名古屋市民の文化芸術の振興に資する事業を行い、個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与すること」を目的に、名古屋市の文化施設の管理運営と文化芸術振興に関する事業を一貫して実施してきました。

平成 18 年に指定管理者制度が導入された後は、効率的かつ市民サービスの充実に努め、平成 23 年には公益財団法人に移行して公共・公益性を明確に打ち出し、社会的信頼をより一層深め、安定した事業運営を行っています。

### 事業団の沿革

年月	事項	関連事項
昭和 58 年 7 月	事業団設立	名古屋市文化基金創設
11 月	芸術創造センター開館	
平成 3 年 5 月	中村文化小劇場 管理受託	
平成 11 年 4 月	名古屋市民会館管理公社と統合	
平成 13 年 12 月		文化芸術振興基本法施行
平成 18 年 4 月	指定管理者として施設運営開始	指定管理者制度導入
平成 23 年 3 月	第 1 次経営戦略計画	
4 月	公益財団法人へ移行	
平成 24 年 6 月		劇場法施行
平成 26 年 3 月	第 2 次経営戦略計画 策定	
平成 29 年 1 月		名古屋市文化振興計画 2020 策定
3 月	第 3 次経営戦略計画 策定	
6 月		文化芸術基本法施行
令和 2 年 3 月	第 4 次経営戦略計画 策定	
令和 3 年 11 月		名古屋市文化芸術推進計画 2025 策定
令和 5 年 3 月	第 5 次経営戦略計画 策定	

## 1-2. 経営戦略計画の策定の趣旨

事業団は、文化芸術施策を実行する「名古屋市のパートナー」として、魅力ある文化事業の展開、芸術家の支援育成、文化施設の設置目的達成に取り組んでいますが、常に変化する市民の意識や社会環境に対応した団体経営を進めるため、現在の第四次経営戦略計画を見直し、策定するものです。

## 1-3. 計画期間

令和5年度～令和8年度（4年間）

# 2. 現状と課題

## 2-1. 文化芸術を取り巻く社会情勢

文化芸術に対する人々の認識や価値観は、時代とともに変化しています。

平成13年に施行された文化芸術振興基本法では、文化芸術の鑑賞や参加・創造環境の整備を進めることとされ、平成18年には指定管理者制度により市民サービスの向上と経費の節減が文化施設管理者に求められました。

平成24年に施行された劇場法(劇場、音楽堂等の活性化に関する法律)では、「地域社会の絆の維持及び強化を図り、共生社会の実現に資するための事業を行う」ことが、劇場の機能として明記されました。さらに平成29年には文化芸術振興基本法が「文化芸術基本法」に改正され、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育等分野との有機的な連携を図り、文化芸術により生み出される価値を、文化芸術の継承、発展、創造に活用させることが求められています。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年には名古屋市の文化施設においても休館を余儀なくされ、その後も舞台公演の中止や延期が相次ぎ、文化芸術関係者に甚大な影響を及ぼしました。

現在においてはパンデミック以前の状況に戻りつつありますが、危機管理の重要性を認識しつつ、文化芸術の活性化に努める必要があります。また、近年ではSDGsの理念や社会包摂の考え方が文化芸術分野でも重視されるようになり、令和3年に名古屋市文化芸術推進計画2025が策定され、令和4年にはクリエイティブ・リンク・ナゴヤが設立されるなど、市の施策において新たな文化芸術の価値の創造を通じた、名古屋の活力・魅力の向上が図られています。多様な文化背景や価値観が共存する社会の実現に向けて、文化芸術が持つ力を活用し、社会的課題を解決する取り組みを進める必要があります。

## 2-2. 組織体制

事業団の組織体制は、指定管理者として文化施設等の管理運営を行う文化振興部と、名古屋市の補助金や負担金等を活用して事業を実施する事業部で構成しており、各所属が相互に連携しながら業務を遂行しています。

現在、文化振興における専門的知識を持つ人材を有していますが、他分野との連携や地域課題の解決に対応するため、これまで以上に多様な人材の確保が重要な課題として挙げられます。

### 資格取得者数

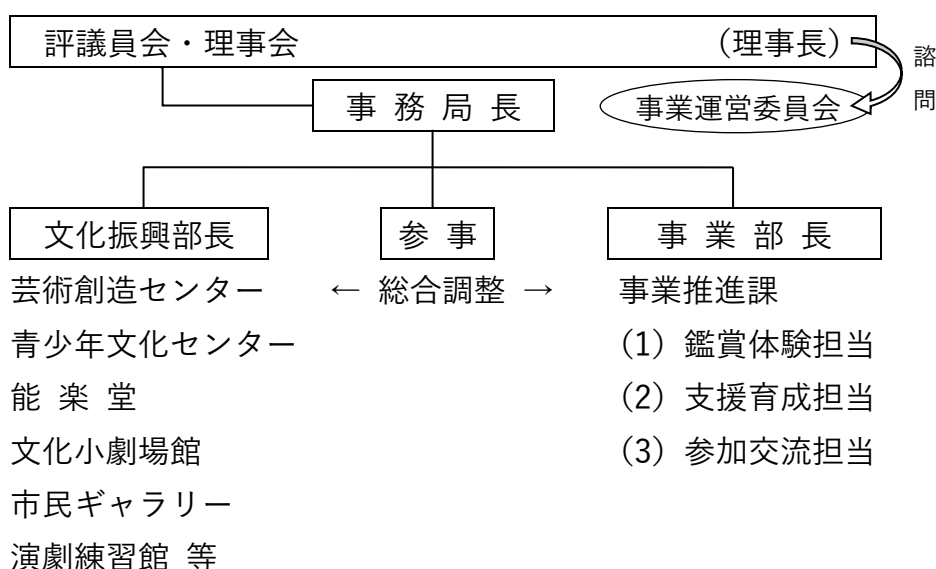
公的資格	人数	内部資格	人数
舞台機構調整技能士	5人	アートディレクター・マネージャー	31人
音響・照明技術者技能認定	64人	テクニカルディレクター・マネージャー	20人

令和4年4月現在

また、職員同士が多様な働き方を認め合い、働き方改革に対応するためにも柔軟な組織体制を構築する必要があります。

事業団は23の文化施設等を管理運営するスケールメリットを活かし、市域全体の文化芸術の推進に努めておりますが、名古屋市文化芸術推進計画2025においても、施設の有機的連携の必要性が明記されました。これは新市民会館の開館を視野に入れたもので、今後ますます県内外の劇場とも有機的な連携を図り、全市をあげて文化振興を行うことが求められています。

組織体制のうえでも総合調整を図り、期待される役割に応じる必要があります。

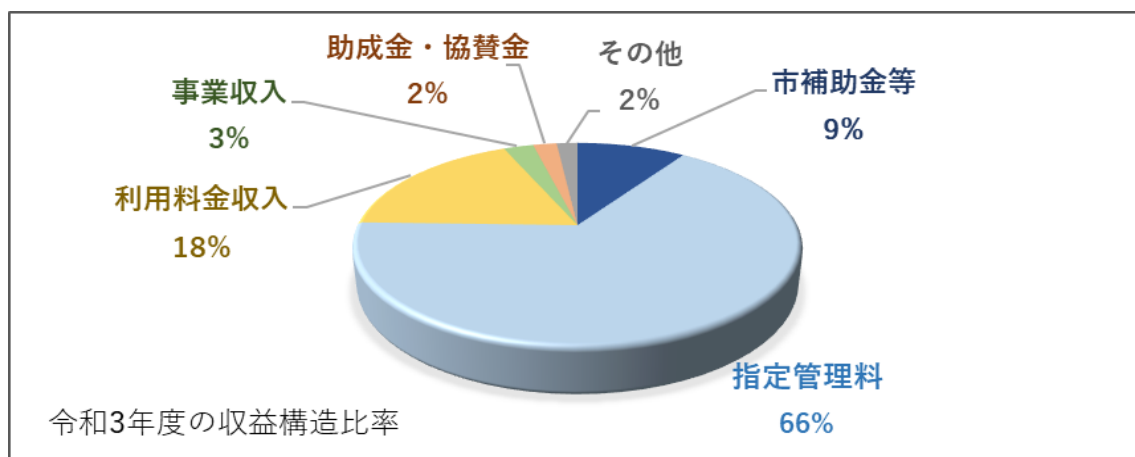


### 2-3. 財務状況

事業団の経常収益に占める、名古屋市からの補助金・指定管理料等の割合は約75%（令和3年度実績）で、名古屋市に依存する財務状況となっていますが、持続可能な財団運営のためにも、安定的な財政基盤が必要とされます。

収益構造（千円）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
市補助金等	236,230	231,474	225,240	200,497	197,251
指定管理料	1,191,290	1,258,370	1,348,900	1,391,397	1,365,255
利用料金収入	528,748	503,207	459,984	243,602	378,202
事業収入	150,405	136,607	116,371	59,641	90,482
助成金・協賛金	36,774	38,642	33,415	17,251	42,758
その他	38,842	42,204	36,342	34,396	37,912



施設における利用率の高止まりや、来場者の減少による入場料収入の落ち込みにより、自主財源の確保が困難になってきており、今後ますます新たな財源を開拓する取り組みを進めなくてはなりません。

また、事業団は平成23年4月から公益財団法人に移行し、事業により生まれた収益の一部を、子ども向けの無料事業や地域の文化団体の活動を支援する公益還元事業などに活用しています。今後も公益財団法人として、収支相償を満たす適正な収支管理に努めなくてはなりません。

一方、指定管理者制度の下では、他の民間企業等との競合を考慮しなければなりません。今後も継続的に指定管理者として指定されるようなコスト競争力の向上を図り、光熱水費や人件費などの増加に対応するための、抜本的な経営改善策を考える必要があります。

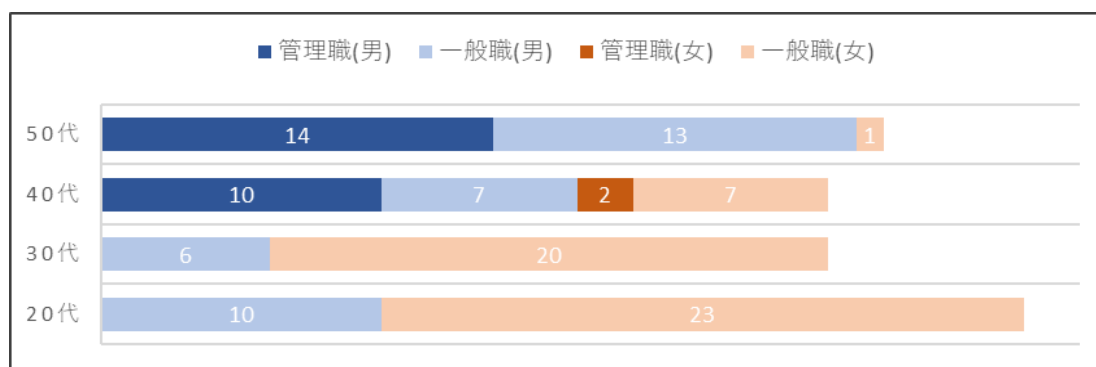
## 2-4. 人材育成

指定管理者制度の下では、継続的な人材育成の展望が描きにくくなっていますが、職員を育成して専門性を向上させ、文化芸術の振興を支える専門組織としての体質強化を図っていく必要があります。

団塊世代の定年退職をはじめ、職員の大量退職が進み、事業団の年齢構成は大きく若返る状況にあります。そのため、長い間培われた職員の経験やノウハウ、知識を継承し、次世代を担う人材を育成することが急務となっています。

職員構成（人）

年代		20代以下		30代		40代		50代以上	
性別		男	女	男	女	男	女	男	女
管理職	部長級	-	-	-	-	-	-	2	-
	課長級	-	-	-	-	10	2	12	-
一般職	事務系	4	16	2	17	4	3	3	1
	技術系	6	7	4	3	3	4	10	0



令和4年4月現在

また、文化芸術を振興する必要性が社会的に認知されるなかで、文化芸術を活用した社会課題の解決を進めていくアートマネジメント能力のある人材がますます重要視されています。知識のみならず、高い社会性と幅広い見識をもって地域社会におけるコーディネート能力を発揮できる人材が求められており、個人が有する能力や適性に合わせた育成が必要となっています。

平成31年4月1日より働き方改革関連法が順次施行され、労働環境の改善や多様な働き方の実現が求められています。

それを受けて、業務改善に取り組むことで職員がモチベーションを高め、成長する仕組みを作り上げることが必要となっています。

## 2-5. 第四次経営戦略計画の振り返り

令和2年度から、第四次経営戦略計画を基に団体経営を行ってまいりましたが、コロナ禍の影響を強く受けて計画どおりに経営を進めることが困難になりました。第四次経営戦略計画における各目標数値の達成状況および、その考察と次期への展望を示します。

### 方針1. 名古屋市の文化を育む基盤づくり

好評価率・入場率は、新型コロナウイルス感染症対策による事業規模の縮小等により目標値を下回りましたが、令和4年度には好評価率の回復傾向がみられます。今後は危機管理体制の確立と併せて、劇場や文化芸術に求められる「社会的課題への対応」として、多様な人々がアクセスできる環境を整備する必要があります。

小学生以下を対象とする事業においては、令和3年度は無料動画コンテンツの制作・配信を進めたことで数値目標を達成することができました。今後も若年層の創造性を育むことを目的に、青少年の創造活動への参加機会の充実を進めます。

成果指標（単位）	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
文化事業の好評価率(事業部)(%)	89.5	88.8	89.6	88.4	89.7	90.8
文化事業の入場率(事業部)(%)	83.0	81.2	83.8	77.1	84.0	75.8
小学生以下対象事業件数(件)	105	42	107	112	110	60

令和4年度は12月末時点の実績値

### 方針2. まちづくりの拠点となる劇場運営

全ての項目において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて目標値を下回りましたが、利用促進チラシの作成や文化芸術団体への営業活動、SNSを活用した空き日情報の発信等により回復傾向が見られます。文化芸術団体の活動縮小や高齢化による休止に対応するため、新たな利用者の開拓やサービスの向上に努めることで、利用率と利用者満足度の向上に努める必要があります。

成果指標（単位）		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
利用率	中規模ホール(%)	88.0	46.0	88.7	67.3	89.0	79.6
	文化小劇場ホール(%)	91.0	61.7	91.7	80.3	91.5	87.1
来館者数(千人)		1,850	554	2,040	927	2,050	1,133
利用者の満足度(%)		99.7	98.9	99.8	99.4	99.8	99.7

令和4年度は12月末時点の実績値



### 方針3. 文化芸術を活用した豊かな社会づくり

劇場に来ることが困難な方への鑑賞機会の提供に取り組んできましたが、アウトリーチの受け入れ先および公演数の減少で全体に目標値を下回りました。令和3年度には、オンラインによる鑑賞提案の実施によりアウトリーチ事業の件数は増加したものの、生の文化芸術に触れる機会と多様な市民の創造機会の充実を図るため、他分野団体との連携を進めるとともに、これまで以上に職員のアートマネジメント・コーディネート能力を高める必要があります。

成果指標（単位）	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
アウトリーチ事業件数（件）	55	23	56	62	57	47
子ども対象招待チケット枚数（枚）	600	193	610	487	620	491
障がい者割引チケット枚数（枚）	570	227	575	426	580	492

令和4年度は12月末時点の実績値

### 方針4. 未来を見据えた文化活動の推進

戦略的な広報と文化芸術に関する情報提供を目的に、令和3年度にウェブサイトをリニューアルしましたが、これによりアクセス件数は目標値を超える結果となりました。今後はSNSも有効活用し、情報発信力の強化に努めます。

市民が主催するイベントを支援することで、文化芸術に対する意識の高揚を図ってまいりましたが、依頼数が大きく減少したため目標値を下回りました。今後は個別の活動支援に留まらず、地域団体や文化芸術団体との連携を強化することで、より多くの市民が主体的に文化芸術活動を継続できるしくみを構築する必要があります。

成果指標（単位）	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
ウェブサイトアクセス件数（千件）	1,150	1,162	1,200	1,501	1,250	1,692
イベント支援件数（件）	18	3	19	6	20	6

令和4年度は12月末時点の実績値

### 方針5. 持続可能な財団運営

利用料金・事業収入ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて目標値を下回りました。協賛金等収入も、事業数の減少や協賛店舗の閉店等により目標値を下回りました。

コロナ禍において、公的な助成金の獲得に努めてまいりましたが、持続可能な

財団運営のためには、より多くの市民が文化芸術に触れることや、創造活動の支援を推進することで、地域社会から必要とされる施設・団体となり、公的な助成金を獲得できる事業を企画する団体となる必要があります。

成果指標（単位）		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
利用料金収入（千円）		485,200	243,602	474,300	378,202	508,400	371,908
入場料 収入	文化施設（千円）	52,000	20,249	53,000	37,528	54,000	33,434
	事業部（千円）	27,200	6,845	27,300	14,230	27,400	7,781
協賛金等収入（千円）		7,900	4,800	7,900	6,465	8,000	5,987

令和4年度は12月末時点の実績値

#### 方針6. 幅広い領域の人材の育成

能力を最大限に発揮できるよう働きやすい環境をつくり、スキルアップを支援する取り組みを進めてきましたが、外部研修は新型コロナウイルス感染症の影響で減少したため、目標値を下回りました。

全職員が積極的に年次休暇を取得するなど、ワークライフバランスの改善に取り組む、また、在宅勤務の導入やオンライン会議の活用により、多様な家庭環境の職員全員が働きやすい環境を整えることで、年次休暇・育児休業の目標値を達成しました。

成果指標（単位）	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
外部研修参加人数（人）	80	39	85	49	90	46
年次休暇取得日数（日）	6	11.7	6.5	12.0	7	7.6
育児休業申請取得率（%）	100	100	100	100	100	100

令和4年度は12月末時点の実績値

### 3. 運営方針

#### 3-1. 経営理念

名古屋市民の文化・芸術の振興に資する事業を行い、もって個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与する。

#### 3-2. 経営ビジョン

文化芸術は人々の暮らしに潤いを与え、豊かな心と感性を育むと同時に、人々の心をつなぐ力を持っています。

文化芸術の持つ価値を伝え、その力を社会の活力とするため、専門組織ならではの創造的な取り組みを進め、名古屋のまちの魅力の向上を実現します。

#### 3-3. 経営戦略方針

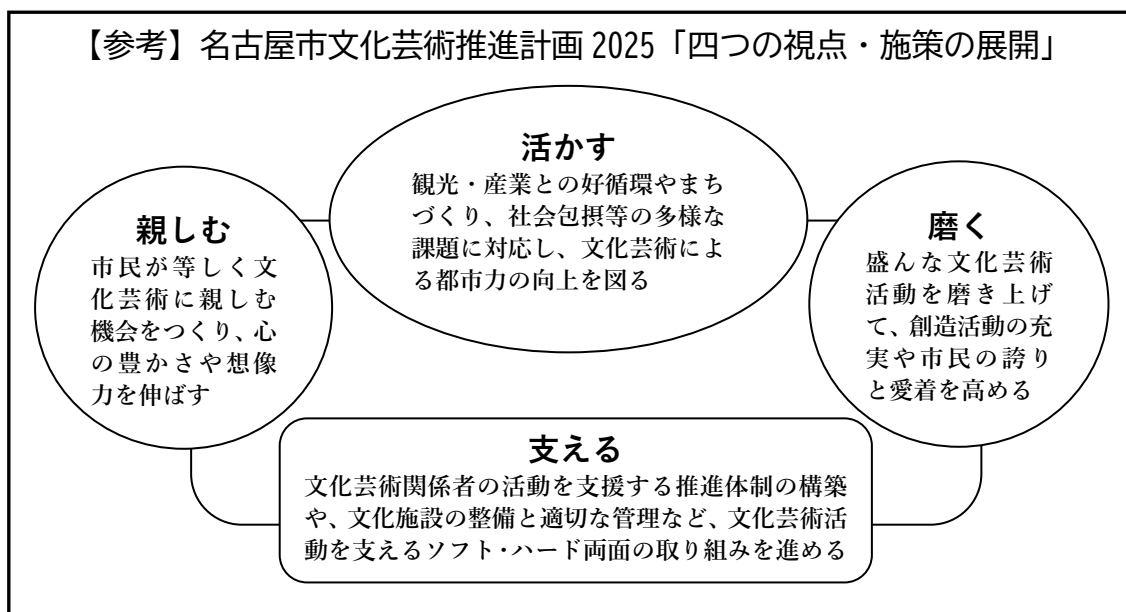
第四次経営戦略計画の内容と、その期間中の危機管理体制への経験をふまえ、経営ビジョンおよび名古屋市文化芸術推進計画 2025 の実現に向けて、経営戦略計画の方向性として4つの方針を策定しました。

**方針 1. 市民とともに名古屋の文化芸術を育む**

**方針 2. 未来の発展のために文化芸術活動を支援する**

**方針 3. 地域のまちづくりに文化芸術を活用する**

**方針 4. 経営基盤と人材を強化して持続可能な運営を目指す**



### 3-4. スローガン

経営理念、経営ビジョン、経営方針を簡潔に表現しています。

くらしに文化と感動を!

### 3-5. 持続可能な開発目標（SDGs）の達成への貢献

4つの経営戦略方針は、SDGsが目指す「すべての人々が世代を超え、誰一人取り残されることなく尊重される社会」を実現するための17項目のうち、文化施設の管理運営と文化芸術を推進する団体として、特に注力すべき以下の7項目を念頭に策定しました。



#### 【項目3. すべての人に健康と福祉を】

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



#### 【項目4. 質の高い教育をみんなに】

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



#### 【項目8. 働きがいも経済成長も】

すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用および働きがいのある人間らしい仕事を推進する



#### 【項目9. 産業と技術革新の基盤をつくろう】

包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに技術革新の拡大を図る人間の福祉を支援するため、持続可能かつ強靱なインフラを開発する



#### 【項目10. 人や国の不平等をなくそう】

年齢や性別、障害あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する



#### 【項目11. 住み続けられるまちづくりを】

包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、人々に安全で利用が容易な公共スペースへの普遍的アクセスを提供する



#### 【項目17. パートナーシップで目標を達成しよう】

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する

## 4. 具体的な取り組みと成果指標

### 方針1 市民とともに名古屋の文化芸術を育む

施設の管理運営はもとより、文化事業においても常にインクルーシブ団体を目指し、長期的な視点に立った文化芸術の推進と情報発信の体制を構築します。

市民個々の経済的な状況や生活環境に関わらず、だれもが等しく鑑賞・体験する機会を得ることや、創造活動の場を拡大することで、市民が豊かな人生を実現することを支援します。



#### (1) 市民だれもが文化芸術を享受する機会を充実させる

様々な利用者への細やかな対応のほか、翻訳機やコミュニケーションボードを設置し、多様な来館者に対応するための研修や資格取得に努めます。

文化事業においては、チケットの障がい者割引などを実施するほか、経済的な支援を必要とする子どもたちを公演に招待します。また、医療機関や福祉施設に出向くアウトリーチ事業を行い、劇場に来ることが困難な方への鑑賞機会を提供します。

目 標：多様な人々が文化芸術に触れる機会を拡大する

指標①：バリアフリー（障がい者対象等）事業数・好評価率

指標②：障がい者割引チケット販売数



#### (2) 子ども・青少年に創造性を育む機会を提供する

若年層が、文化芸術を体験する機会の充実を図ります。質の高い文化芸術を鑑賞・体験する事業を実施し、豊かな創造力と想像力、コミュニケーション能力などの醸成に寄与するとともに、文化芸術に親しむ人づくりを長期的な視点をもって実施します。

目 標：社会の次世代を担う若年層の創造の場を拡大する

指標①：子ども・青少年（29歳以下）対象事業数・好評価率

指標②：インターンシップ等受け入れ人数



#### (3) 市内外に向けた発信力を強化する

市民の文化芸術活動や主催事業を広く紹介するため、情報発信の新しい広報媒体の開拓など、効果的な広報を進める戦略を再整理し、強化に向けた組織体制の構築を目指します。また、文化芸術に関する情報提供を拡充するため、各種情報の整理とアーカイブ機能を構築し、事業団の知名度向上を図ります。

目 標：事業団の取り組みや実績を広く社会に伝える

指標①：ウェブサイトアクセス数

指標②：SNS 総フォロワー数

## 方針2 未来の発展のために文化芸術活動を支援する

地域文化は、市民自らの活動によって発展・継承されるものです。社会情勢に関わらず、また危機的な状況にあっても名古屋地域の芸術家を支え続けることで、公的な団体としての使命を果たします。また、創造活動の活発な都市であるために、創造活動を行う市民を増やすことを目的とした事業を実施します。

### (1) 文化芸術活動に参加する機会を提供する



年齢、障がいの有無、国籍などに関わらず多様な人々が、自らの創造性を発見する機会や、文化芸術を通じて参加・交流できる場を創出します。

舞台制作や施設における活動支援等を通じて、創造性あふれる人材を育成し、名古屋の文化芸術を支える基盤を確かなものとしていきます。

目標：市民が創造活動を通して交流する場を増やす

指標：参加体験型事業数・参加者数・好評価率

※体験や交流を目的とした事業

### (2) 新進芸術家を育成する



文化芸術が盛んなまちであることを市民が実感し、名古屋の芸術家を誇りに思う意識づくりを行います。特に新進芸術家の育成を視野に入れた事業を展開し、名古屋の文化芸術の発展に寄与します。

また、名古屋地域で活躍されている優れた芸術家や文化振興に貢献された方を積極的に表彰することで、市民が主体的に取り組む活動を支援し、次への創造意識の高揚を促します。

目標：創造活動を行う青少年を増やす

指標：創造事業への青少年（29歳以下）参加者数

※創造や公演を目的とした事業

### (3) 地元資源を活用した文化芸術を創造する



名古屋地域の文化人・文化団体や大学、関係機関等との長期的かつ継続的な協力関係を築き、創造的な文化事業の企画運営に協働で取り組みます。

名古屋の文化芸術を創造するという目的で設置された芸術創造センターをはじめ、管理施設を創造の拠点とし、地域の文化ネットワーク（文化団体、大学、関係機関等）と連携して、新たな文化芸術を発信していきます。

目標：連携団体との協力関係を継続し拡大する

指標：地域・文化団体連携事業数

### 方針3 地域のまちづくりに文化芸術を活用する

誰もが使いやすい施設の運営や、文化芸術が持つ人と人をつなげる力を活用して、まちの賑わいづくりと社会的課題の解決を目指します。

また、劇場を地域の方々の「ひろば」と位置付けて、魅力あるまちづくりに貢献するため、地域の活性化や地域コミュニティの形成に寄与します。



#### (1) まちの賑わいづくりに活かす

文化芸術の様々なジャンルの情報発信や相談への対応、チケット販売システムの活用、情報コーナーの設置などにより、誰もが気軽に来館できる環境をつくり、来館者数の増加につなげます。

また、地域社会との良好な関係をつくるとともに、地域の文化や歴史的資源等を活用した文化事業も実施し、地域の魅力を発信します。

目標：利用者・鑑賞者以外でも劇場にアクセスする人を増やす

指標：施設来場者数



#### (2) 地域コミュニティの活性化に役立てる

地域の皆さまが施設に集い、創作活動を行うことを通して新たなコミュニティを生み出します。具体的には、実演団体を組織して継続的な支援を行うことで、劇場が「まちづくりの核」となり、自宅でも職場・学校でもない、自分らしい時間を過ごすことができる居場所づくりを進めます。

目標：文化小劇場の地域コミュニティ化を進める

指標：劇場パートナー参加者数



#### (3) 他分野連携をはじめ社会課題の解決に活用する

教育や福祉分野と連携することで、誰もが平等に文化芸術を享受できる環境を整備し、未来を担う子どもたちが自身の創造力を感じられるような事業を実施するなど、社会的課題の解決に取り組みます。

また、文化芸術の持つ力を活用することで、観光インバウンドの誘客や経済の活性化に貢献するなど、産業、観光などの様々な分野で新たな価値を創出するとともに、周辺領域への波及効果を視野に入れた文化事業にも取り組みます。

目標：他分野との連携を拡充して社会的課題の解決を進める

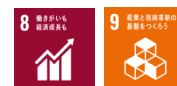
指標：他分野団体との連携事業数



## 方針4 経営基盤と人材を強化して持続可能な運営を目指す

新規利用者獲得に向けた訪問活動や、多様な情報発信による積極的な広報、お客様サービスの充実など、利用率の維持向上に努めます。

また、職員の専門知識の向上とコーディネート能力の養成、倫理意識の習得を実践するとともに、多様な働き方を認め合う職場環境を整えます。



### (1) 利用料金収入を安定的に確保する

お客さま満足度調査やコメントレター制度により、様々なご意見・ご要望を把握して業務改善につなげるとともに、利便性向上につながる割引制度の運用やサービスの充実により、安定的に利用料金収入を確保します。

また、文化事業の効果的な情報発信に努め、入場料収入の確保につなげます。

目 標：安心安全な管理運営の継続と利用者サービスの拡充

指標①：利用率・利用料金収入

指標②：利用者満足度



### (2) 助成金や協賛金等の獲得に努める

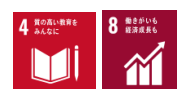
質の高い文化事業を実施するため、公的な助成金の獲得に努めます。

また、地元企業などに文化事業の社会的価値を理解していただく活動を進め、地域に貢献するメセナ活動への意欲を引き出すなど協賛金や広告料収入の獲得につながる取り組みに努めます。

目 標：外部資金を活用した質の高い事業の企画・実施

指標①：助成金収入額

指標②：企業等協賛広告収入額



### (3) 職場環境の整備と専門人材の育成に取り組む

次世代育成支援のための行動計画に準じる育児休業など、仕事と子育ての両立に向けた職場環境づくりや、ワークライフバランスを意識した働きやすい雇用環境を整えます。また、組織としての効率性向上と適材適所の人員配置により、全ての職員が能力を十分に発揮できる環境を整えます。

また、全ての職員が内部資格（アートマネージャー、テクニカルマネージャー）の取得を目指すほか、外部資格取得や外部研修への参加を促し、自ら創造できる人材の育成に努めます。

目 標：職員資質の向上（業務の質の向上と効率性との両立）

指標①：内部資格保有率

指標②：年次休暇取得日数



## 成果指標一覧

	項目		R3実績	R5目標	R6目標	R7目標	R8目標
方針1	バリアフリー事業	事業数(件)	8	10	15	20	25
		好評価率(%)	91.2	90%以上			
	障がい者割チケット販売(枚)		426	470	500	530	560
	子ども青少年対象事業	事業数(件)	124	124	126	128	130
		好評価率(%)	92.6	90%以上			
	インターンシップ等受入数(人)		41	44	46	48	50
	ウェブサイトアクセス数(件)		1,500,978	1,700,000	1,800,000	1,900,000	2,000,000
SNS総フォロワー数(人)		13,300	14,000	16,000	18,000	20,000	
方針2	参加体験型事業	事業数(件)	56	57	58	59	60
		参加者数(人)	3,804	3,850	3,900	3,950	4,000
		好評価率(%)	88.1	90%以上			
	創造事業の青少年参加者数(人)		896	900	940	970	1,000
	地域・文化団体連携事業数(件)		55	56	58	60	62
方針3	劇場パートナー参加者数(人)		452	470	480	490	500
	他分野連携事業数(件)		32	34	36	38	40
	施設来館者数(人)		926,684	1,500,000	1,800,000	2,000,000以上	
方針4	利用率(%)	中規模ホール	67.3	80.5	87.4	84.2	84.2
		文化小劇場ホール	80.3	86.6	86.2	86.2	86.2
	利用料金収入(千円)		378,202	435,569	483,562	538,411	538,543
	利用者の満足度(%)		99.4	99%以上			
	助成金等収入(千円) ※実績 R1		25,031	27,000	28,000	29,000	30,000
	協賛金等収入(千円)		6,465	7,000	8,000	9,000	10,000
	内部資格保有率(%)		46	55	60	65	70
	年次休暇取得日数(日)		12	10日以上			

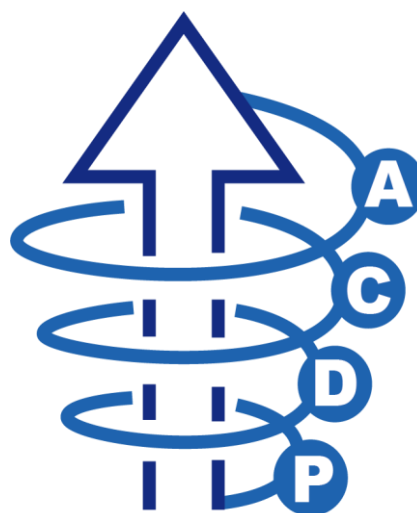
## 5. 進捗管理等

### 5-1. 進捗管理

#### (1)PDCA サイクルによる確認

各年度に作成する事業計画書を基に、施設運営は月間実績シート、文化事業は各事業の企画・報告シートを作成して進捗状況を管理するとともに、目標の達成状況の確認や次年度へ向けた課題の整理等を行います。

- Action (改善)**
- ・事業評価を踏まえた改善
  - ・理事会への報告
  - ・管理運営状況評価シート
- Check (評価)**
- ・アンケート分析
  - ・事業報告シート
  - ・市モニタリング
- Do (実行)**
- ・予算、運営、労務管理
  - ・利用対応、広報活動
  - ・企画制作、事業実施
- Plan (計画)**
- ・事業計画書
  - ・月間実績シート
  - ・事業企画シート



#### (2)定期的な確認

この計画で定めた成果目標の達成状況は、毎月の部・施設長会と第三四半期の施設長ヒアリングで情報を共有し、目標達成に向けた検討を行います。

そして、評議員会や理事会、事業運営委員会に報告し、名古屋市にはモニタリング等で定期的に報告します。

年度終了後は成果目標の達成状況を把握し、必要に応じて指標を見直すとともに、目標達成に向けた取り組みに反映させます。

#### 進捗管理計画

	頻度	項目	資料
指定管理業務	年度開始前	事業計画書	年度版事業計画書
	毎月定例	部施設長会	月間実績シート
	第三四半期	施設長ヒアリング	ヒアリングシート
文化事業	事業単位	書類確認	企画・報告シート
人材育成	半年ごと	職員面接	自己申告書・評価シート

## 5-2. 情報発信

### (1) 外部発信

経営戦略計画は、事業団ウェブサイトで公開することで市民に広く発信します。

また、経営戦略計画の取り組み状況については、事業団ウェブサイトおよび SNS にて公開し、ウェブサイトの問い合わせフォームや SNS 投稿により、市民の皆さまからの意見をいただき、経営の改善につなげます。

### (2) 内部発信

具体的な指標の見直しなどの進捗管理を適切に行うため、毎年度版の経営戦略計画を作成します。また、会議や研修の場を使って全職員への周知を徹底し、職員一丸となって取り組んでいきます。

名古屋市  
文化振興  
事業団

Nagoya City Cultural  
Promotion Agency

参 考(団体の概要)

令和4年7月1日現在

設立年月日	昭和58年7月1日	代表者氏名	理事長	杉山 勝		
所在地	名古屋市中区栄三丁目18番1号			電話番号	052-249-9390	
ホームページアドレス	http://www.bunka758.or.jp/					
資本金・基本金	60,000千円	市出資・出捐金	30,000千円	( 50.0% )		
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課			電話番号	052-972-3172	
設立目的	名古屋市民の文化・芸術の振興に資する事業を行い、もって個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与することを目的とする。					
主な事業	事業名	令和3年度	事業費	事業の概要		
	名古屋市文化施設の管理	1,539,071千円	文化施設等の運営管理（公益目的事業）			
	文化事業	313,576千円	文化事業の実施、支援、情報提供			
	名古屋市文化施設の管理	242,356千円	文化施設等の運営管理（収益目的事業）			
役員数	常 勤 非 常 勤					
	役員数	2人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)	2人
	職員数	109人	(うち市派遣)	3人	(うち市OB)	0人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,348千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		5,552千円	正規職員 平均年齢 (市派遣職員除く)	40.6歳
市からの 財政支出			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	委託料	2,255千円		842千円	2,794千円	
	内 随意契約金額	(2,255千円)		(842千円)	(2,794千円)	
	補助金	202,070千円		199,655千円	194,457千円	
	指定管理料	1,348,900千円		1,391,397千円	1,365,255千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円		0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	2,195,222千円		1,921,602千円	2,101,669千円	
	経常費用	2,130,151千円		2,030,866千円	2,112,901千円	
	経常利益（損失）	65,071千円		▲ 109,264千円	▲ 11,232千円	
	当期利益（損失）	66,011千円		▲ 109,404千円	▲ 11,122千円	
貸借対照表	総資産	2,023,293千円		1,895,083千円	1,955,363千円	
	内 流動資産	(933,016千円)		(813,988千円)	(835,606千円)	
	内 固定資産等	(1,090,277千円)		(1,081,095千円)	(1,119,757千円)	
	総負債	636,323千円		617,933千円	689,791千円	
	内 流動負債	(372,170千円)		(353,933千円)	(396,778千円)	
	内 固定負債等	(264,153千円)		(264,000千円)	(293,013千円)	
	純資産（正味財産）	1,386,970千円		1,277,150千円	1,265,572千円	